

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（課長等）	30年 9月 30日
2次評価日（部長等）	30年 9月 30日

施策評価表

1 施策の概要

施策名	地域福祉の推進	コード	6-1
この施策の主な内容（細施策）	(1) 地域福祉の推進 (2) 健康福祉と憩いの拠点の充実 (3) 相談体制の充実		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	ボランティアや地域活動団体などの育成とネットワーク化を進め、市民と共に支えあう地域ぐるみの福祉体制の確立を図る。		
担当部課	部 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 矢崎 義人

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

施策指標名	単位	27年度	28年度	29年度			30年度	31年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 地域サポートセンター設置数	区	19	19	21	21	100.0%	21	
指標説明	市内21区に設置							
② 避難行動要支援者への個別計画作成率	率	58.3	57.9	85.0	59.6	70.1%	100.0	
指標説明	個別計画作成者数/避難行動要支援登録者数							
③						-		
指標説明								

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	27年度	28年度	29年度	30度（予算）
直接事業費	66,805	57,197	57,090	56,096
人件費	20,400	21,200	20,400	18,800
合計コスト	87,205	78,397	77,490	74,896

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

* 29年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

地域サポートセンターについては、平成29年7月小口区に設置されたことにより、市内全21地区に設置完了となった。
 災害時の避難行動要支援者の対象者として、難病患者等に対して勤奨通知により登録を呼びかけた。
 災害時の避難行動要支援者個別計画の作成には、区及び地域サポートセンターや民生児童委員等を中心に取り組んでいるが、近所付き合いの希薄化や近隣の支援者の高齢化などにより、支援者の設定が難しくなっている。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	市域がコンパクトで、地区、地域のまとまりがある。関係福祉団体の活動が活発。
岡谷市の弱み	人口減少及び高齢化の進行。関係団体等の役員の高齢化と会員数の減少。

5 今後の外部環境の変化

* 30年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	高齢化社会を迎え、総合福祉センターや福祉タクシーなどの利用者増が見込める。
不利に働くもの	災害時に限らず、見守りなどの支援者の高齢化により、支援体制の構築が困難になってきている。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成31年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野 =優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	地域サポートセンターの機能充実への取り組み。
見直しを行う分野	福祉タクシー制度の見直し。(高齢化が進む中、対象者は増加しているものの、利用者数は減少傾向にあることから、状況分析をするとともに、制度自体の検証、見直しを行う。)

●31年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費			人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	27年度	27年度	27年度				
1	一般	なし	なし	地域福祉推進事業	地域サポートセンター設置数(年度内)	区	0	799	4,800	高い	継続して実施	A：拡大	
							0	538	4,800				
							2	500	4,800				
							0	0	4,800				
2	内部	あり	なし	民生児童委員協議会活動支援事業	-	-	-	18,341	3,760	-	継続して実施	B：現状維持	
							-	18,654	3,760				
							-	18,419	3,760				
							-	18,519	3,760				
3	内部	その他	なし	人権擁護推進事業	-	-	-	251	3,200	-	継続して実施	B：現状維持	
							-	252	3,200				
							-	211	3,200				
							-	615	3,200				
4	一般	なし	なし	福祉タクシー運行事業	運行回数	回	25,360	41,355	2,000	標準	継続して実施	C：見直し	
							21,484	34,086	2,000				
							20,791	34,172	2,000				
							22,500	35,402	2,000				
5	一般	なし	なし	福祉有償運送運営協議会事業	事業者数	団体	2	0	0	高い	継続して実施	B：現状維持	
							2	11	800				
							2	0	0				
							2	11	800				
6	一般	あり	なし	災害被災者支援事業	利子補給金世帯及び被災世帯	件	12	347	1,040	高い	継続して実施	B：現状維持	
							7	133	1,040				
							10	216	1,040				
							6	201	1,040				
7	内部	なし	なし	緊急時、災害時要援護者支援事業	-	-	-	732	3,200	-	継続して実施	B：現状維持	
							-	784	3,200				
							-	778	3,200				
							-	828	3,200				
8	一般	なし	なし	生活福祉相談事業	相談件数	件	565	4,980	2,400	高い	継続して実施	B：現状維持	
							544	2,739	2,400				
							624	2,794	2,400				
							580	520	0				
9													
10													